

平成27年度行政事業レビューシート

厚生労働省

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金			担当部局庁	厚生労働省		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長 吉永 和生		
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項			関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法において定める業務のうち、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構で実施する職業能力開発業務は、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。(機構法第3条) 機構は、機構法第3条の目的を達成するために職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校の設置・運営を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	52,878	50,083	53,315	50,080			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	52,878	50,083	53,315	50,080	0			
執行額	51,033	50,083	53,315						
執行率(%)	97%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○離職者訓練 離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を毎年度80%以上とする	離職者訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	84.9	86.5	集計中		
			目標値	%	80	80	80	80	
			達成度	%	106.1%	108.1%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○在職者訓練 在職者訓練の受講者に対しアンケート調査を実施し、毎年度90%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価を得る	在職者訓練の受講者へのアンケート調査における、職業能力の向上に役立った旨の評価をした者の割合	成果実績	%	98.8	98.7	集計中		
			目標値	%	80	90	90	90	
			達成度	%	123.5%	109.7%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○在職者訓練 在職者訓練の受講を指示した事業主に対しアンケート調査を実施し、毎年度90%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価を得る	在職者訓練の受講を指示した事業主へのアンケート調査における、職業能力の向上に役立った旨の評価をした者の割合	成果実績	%	97.9	97.8	集計中		
			目標値	%	80	90	90	90	
			達成度	%	122.4%	108.7%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○学卒者訓練 学卒者訓練修了者の訓練終了後1ヶ月時点の就職率を毎年度95%以上とする	学卒者訓練修了者の訓練終了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	%	97.7	99.2	集計中		
			目標値	%	95	95	95	95	
			達成度	%	102.8%	104.4%	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○指導員の養成等 調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績	送付数	3,539	2,212	2,392			
		当初見込み		-	-	-			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-			-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-

算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発助定運営費交付金			
	人件費	25,447		
	一般管理費	1,807		
	業務費	22,826		
計	50,080	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行うための事業であり、ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の責務として行う独立行政法人業務の財源に充てるために必要な交付金であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っており、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施に当たりコスト削減を図ることにより、中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標はいずれも達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物を十分活用し、中期計画に基づき設定された目標を達成している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金や高年齢者の雇用に関する相談援助業務、障害者職業センターの設置及び運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金は、老朽化した訓練施設等の整備又は改修に充てられる補助金である。したがって、本事業と左記の事業とは役割が異なる。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省 職業安定局	545	独立行政法人高年齢・障害求職者雇用支援機構運営費交付金	
厚生労働省 職業安定局	608	独立行政法人高年齢・障害求職者雇用支援機構施設整備費補助金	

点検・ 改善 結果	点検結果	・独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価も実施し、業務の効率化が図られている。(平成26年度の成果実績については集計中。)
	改善の 方向性	成果実績を踏まえ、必要に応じ見直しの検討を行う。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	52	平成24年度	897	
平成25年度	595	平成26年度	600			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
53,315百万円

〔 運営費交付金の交付 〕



A. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
53,315百万円

〔 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく
高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等 〕



B. 職業能力開発勘定
49,183百万円
〔 うち 人件費 23,319百万円
一般管理費 1,713百万円 〕

〔 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発
促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営 〕



C. NECネクソソリューションズ(株)外
24,151百万円

〔 ・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料
・訓練用機器の借料 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

〔 ※運営費交付金の交付額とBの
支出金額の差について 〕

〔 B以下の支出金額については、
平成26年度の精算額であるため、
国の交付額と4,132百万円の差
が生じているところである。 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	25,916			
	一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む。)など)	2,212			
	業務費	職業能力開発に関する業務	25,187			
	計		53,315	計		0
	B.職業能力開発勘定			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	23,319			
	一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む。)など)	1,713			
	業務費	職業能力開発に関する業務	24,151			
	計		49,183	計		0
	C.NECネクサソリューションズ(株)外			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務等	新給与システムに係る設計・開発及び機器借入等	347			
計		347	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく職業能力開発促進センター等の設置運営等の業務	53,315	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業能力開発勘定	職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営	49,183	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	新給与システムに係る設計・開発及び機器借入等	347	5	79.3%
2	富士通(株)	基幹ネットワーク統合作業(第2次)	346	1	98.6%
3	NECネクサソリューションズ(株)	新経理システム一式の調達・運用及び保守業務	236	4	79.4%
4	富士通(株)	基幹ネットワーク統合(第1次)に係る機器等の設定等業務	230	1	93.7%
5	関東物産(株)	普通旋盤(福岡職業訓練支援センター)	132	3	94.1%
6	京都府	平成26年度京都職業訓練支援センター敷地使用料	126	随意契約	-
7	大阪府	平成26年度関西職業能力開発促進センター敷地使用料	117	随意契約	-
8	静岡県	平成26年度静岡職業訓練支援センター敷地使用料	109	随意契約	-
9	関東物産(株)	汎用フライス盤(愛知職業訓練支援センター)	104	3	96.9%
10	関東物産(株)	超精密加工実習システム(職業能力開発総合大学校)	99	2	97%
11	関東物産(株)	汎用フライス盤(福岡職業訓練支援センター)	93	3	93.7%
12	関東物産(株)	普通旋盤(大阪職業訓練支援センター)	92	5	94.2%
13	関東物産(株)	汎用フライス盤(熊本職業訓練支援センター)	91	3	94.4%
14	大東産商(株)	高機能炭酸ガスレーザ加工機(職業能力開発総合)	87	2	93.7%
15	関東物産(株)	普通旋盤(長崎職業訓練支援センター)	86	4	97.6%
16	富士電機ITソリューション(株)	学生情報管理システムに係る開発・導入及び保守業務	84	1	99.7%
17	関東物産(株)	普通旋盤(広島職業訓練支援センター)	82	5	94.6%
18	富士電機ITソリューション(株)	インテリジェント画像・信号処理システム(高度職業能力開発促進センター)	78	2	99.2%
19	近江八幡市	平成26年度滋賀職業能力開発短期大学校敷地使用料	78	随意契約	-
20	宮城県	平成26年度宮城職業訓練支援センター敷地使用料	76	随意契約	-